（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：　宮　城　県
農業委員会名：　大和町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,020	178				2,200
経営耕地面積	2,049	111	87	2	22	2,160
遊休農地面積	29	12	12			41
農地台帳面積	2,372	217	217			2,589

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	579
自給的農家数	136
販売農家数	443
主業農家数	69
準主業農家数	93
副業的農家数	283

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	608
女性	183
40代以下	49

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	66
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	1
農業参入法人	2
集落営農経営	19
特定農業団体	0
集落営農組織	19

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　　年　　月　　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	―							
女性	―							
40代以下	―							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　5年　7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	―	6
認定農業者に準ずる者	―	
女性	―	3
40代以下	―	
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	5

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

１　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,230 ha	1,611 ha	72.27%
課　　題	農作業従事者の高齢化や不在地主の増加、農業情勢等の影響、耕作放棄地の増加などが農地の確保、有効利用を図る上で課題となっている。農地所有者や地元の担い手と協議の上、対策を講じ利用集積を図る必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

２　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
1,656　ha	1,642　ha	30.5　ha	99.15%

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち１年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用集積に向けた掘り起こし活動や担い手への農地利用集積に向けた斡旋活動等を実施(通年)する。また、農業委員会だよりなどの広報誌を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度、農地中間管理事業等の周知の実施(通年)。
活動実績	毎年１月発行する農業委員会だより等の広報誌で、利用権設定等農地の貸し借りの制度について説明するなど、農業経営基盤強化促進法による「利用権設定」をPRして農地の利用集積を図った。各委員が耕作を頼みたい方からの相談を受け，借り手を紹介するなどのマッチング活動を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地等の利用の最適化の推進に関する指針に定める、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用集積目標である令和5年4月の80%に向けて、段階的な目標設定が必要である。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員により、農地等の利用の最適化の推進に関する指針の集積目標達成に向けた活動を行った。今後は、集落営農組織の法人化も視野に入れながら、各地区の状況を勘案し活動を行っていくとともに，集積・集約すべき農地か否かの分類が必要である。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

１　現状及び課題

	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
新規参入の状況	1　経営体	1　経営体	0　経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	0.5ha	0.5ha
課　　題	就農意欲のある若者がいない。 就農にあたって資金・計画・販路などについて十分な検討がなされていない。		

※　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

２　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1　経営体	2　経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
0.5ha	4.6ha	920%

※1　参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	毎年1月発行の農業委員会だよりなどの広報誌等を活用し、青年就農給付金等の制度を周知し、新規就農希望者の掘り起こしを行う。また、新規就農者があった際は、就農後、経営が安定していくよう支援していく。
活動実績	就農者から青年就農給付金等の相談があった際に、農業改良普及センターなどに協力を求め、作付け作物の選定や計画の策定など安定した経営ができるよう支援した。 法人の参入にあたっては，適格法人としての要件等説明を行った。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農するにあたって知識や計画が不十分な場合が多い。多額の初期投資が必要であることから継続性，経営の安定性を考慮し，慎重に対応する意味で妥当な目標であった。
活動に対する評価	地方への移住などが各種メディアに取り上げられ農業に関心を持つ方が増えている。継続可能な経営にするには、作付け作物の選定や事業計画が必要である。引き続き県の機関なども活用しながら丁寧な対応に努めたい。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	2,280 ha	50 ha	2.19%
課　　題	農地利用状況調査において、遊休農地は山間部の未整理農地(条件不利農地)に多く、高齢化・後継者不足の影響を大きく受けている。その土地に合った作物の設定と耕作者の確保が必要である。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
0.5　ha	0　ha	0%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	24　人	6月～10月	12月～1月
		調査方法	転作の現地確認と併せ、農業委員・農地利用最適化推進委員及び関係機関等との連携の上、「不作付地」の全筆調査を行い、その現状を整理する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：1月～2月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24　人	6月～10月	10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　639 筆	調査数：　筆	調査数：　筆
		調査面積：　41.3ha	調査面積：　ha	調査面積：　ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の発生には様々な要因があり，一律に解消することは困難である。地道に解消を促す意味で妥当な目標であった。
活動に対する評価	農地の利用状況調査・利用意向調査を実施し、適正な管理を促したが全ての遊休遊休農地の解消には至らなかった。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

１　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	2,230　ha	0.5　ha
課　　題	大規模な違反転用の案件は少なくなってきたが、小規模の違反転用(資材置場、駐車場)が潜在的に存在している。また、農地法に対する理解不足がある。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

２　令和3年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0.5　ha	0　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

３　活動計画･実績及び評価

活動計画	6月からの転作の現地確認、その後の農地利用状況調査等により違反転用の発見及び早期是正を行う。また，毎年1月発行する農業委員会だよりで違反転用防止の周知を行う。
活動実績	6月～10月に転作の現地確認及び農地利用状況調査を実施した。令和4年1月発行の農業委員会だよりで転用及び違反転用について周知した。
活動に対する評価	利用状況調査による現状把握，農業委員会だよりを通じた周知に努め違反転用解消を図った。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

１　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　23　件、うち許可　23　件及び不許可　　0　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区調査員により、当事者双方に申請内容の確認を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	申請案件ごとに権利移動に係る許可要件を審議する。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し委員会事務局に備え置いている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　21　日	処理期間（平均）	21　日
	是正措置	なし			

２　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　31　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査を基に申請人から聞き取り調査、担当地区調査委員による現地調査を実施し、当事者からの申請の内容の確認を行う。また、事務局職員が現地確認を実施。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	申請ごとに転用にかかる許可要件を審議。現地調査等を適正に実施して総会に報告し審議を受ける。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し委員会事務局に備え置いている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　21　日	処理期間（平均）	21　日
	是正措置	なし			

３ 農地所有適格法人からの報告への対応

<table>
<tr><th>点検項目</th><th colspan="3">実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="7">農地所有適格法人からの報告について</td><td colspan="2">管内の農地所有適格法人数</td><td>15 法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書提出農地所有適格法人数</td><td>14 法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数</td><td>法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数</td><td>法人</td></tr>
<tr><td colspan="2">うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人</td><td>1 法人</td></tr>
<tr><td>提出しなかった理由</td><td colspan="2">未提出の1法人については、町外の法人であり提出するよう指導しているが、未だに提出がないもの。</td></tr>
<tr><td>対応方針</td><td colspan="2">引き続き提出を促していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農地所有適格法人の状況について</td><td colspan="2">農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数</td><td>0 法人</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

４ 情報の提供等

<table>
<tr><th colspan="2">点検項目</th><th colspan="2">具体的な内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">賃借料情報の調査・提供</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象賃貸借件数 310 件</td><td>公表時期
令和4年3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：農業委員会事務局に備え付け。ホームページに掲載。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="3">農地の権利移動等の状況把握</td><td rowspan="2">実施状況</td><td>調査対象権利移動等件数 79 件</td><td>取りまとめ時期
令和4年3月</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報の提供方法：農業委員会事務局に備え付け。ホームページに掲載。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="4">農地台帳の整備</td><td rowspan="3">実施状況</td><td colspan="2">整備対象農地面積 2,589 ha</td></tr>
<tr><td colspan="2">データ更新：月末締めで月に一度の更新を行っている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">公表：事務局に備えてある農地台帳システムで情報提供している。</td></tr>
<tr><td>是正措置</td><td colspan="2">なし</td></tr>
</table>

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え置いて閲覧している。

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　件

提出先及び提出した意見の概要	なし

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え置いて閲覧している。